



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社 光陽社

上場取引所 東

コード番号 7946 URL <http://www.koyosha-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 犬養 岬太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 富 正俊

TEL 03-5615-9061

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	970	△7.8	2	△94.9	4	△90.2	0	—
29年3月期第1四半期	1,052	12.4	47	26.1	49	1.4	880	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.03	—
29年3月期第1四半期	67.40	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	4,248	2,004	47.2	153.49
29年3月期	4,428	2,003	45.2	153.45

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 2,004百万円 29年3月期 2,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,106	△2.8	59	△15.1	62	△17.3	49	△94.5	3.75
通期	4,330	0.3	130	5.8	135	△5.8	109	△88.3	8.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	13,392,000 株	29年3月期	13,392,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	336,015 株	29年3月期	335,375 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	13,056,308 株	29年3月期1Q	13,058,161 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善により個人消費にも明るさが見え、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧米の政治や経済情勢など不確実性への懸念や東アジア地域における地政学リスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、電子メディアの多様化による印刷物の需要の減少、受注価格の下落など、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社は、お客様のニーズに応えるべく、引き続き営業力・提案力の強化を図り、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に、より一層注力するとともに、生産効率の向上、更なる内製化の推進により、売上の拡大、収益性の改善に取り組んでまいりました。

以上のとおり、経営全般にわたる諸施策の展開に努めた結果、当第1四半期累計期間における売上高は9億700万円（前年同期比7.8%減収）となりました。その内訳は、写真製版売上高2億1400万円（前年同期比11.2%減収）、印刷売上高7億3200万円（前年同期比6.8%減収）、商品売上高2300万円（前年同期比5.8%減収）となりました。損益面につきましては、営業利益200万円（前年同期比94.9%減益）、経常利益400万円（前年同期比90.2%減益）、四半期純利益は0万円（前年同期四半期純利益は8億800万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は42億4800万円となり、前事業年度末に比べて、1億8000万円減少しました。流動資産は28億9000万円となり、前事業年度末に比べて1億5700万円の減少となりました。これは主に、売掛金が1億5000万円、受取手形が4200万円減少した一方、現金及び預金が3300万円増加したことによるものです。固定資産は14億3800万円となり、前事業年度末に比べて2200万円減少しました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の減価償却費4400万円による減少と、建設仮勘定1400万円の増加によるものです。

当第1四半期会計期間末における負債合計は22億4400万円となり、前事業年度末に比べて、1億800万円の減少となりました。流動負債は9億3300万円となり、前事業年度末に比べて1億6500万円の減少となりました。これは主に、未払消費税等が8400万円、未払法人税等が5400万円、買掛金が5300万円減少した一方で、賞与引当金が1300万円、未払金が1300万円増加したことによるものです。固定負債は13億1100万円となり、前事業年度末に比べて1500万円の減少となりました。これは主に、金融機関への返済により長期借入金が2400万円減少した一方で、退職給付引当金が800万円増加したことによるものです。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は20億4000万円となり、前事業年度末に比べ0万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月18日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,759,798	1,793,448
受取手形	233,847	190,918
売掛金	647,375	496,811
電子記録債権	81,370	97,718
仕掛品	118,248	112,053
商品	7,612	7,741
原材料	12,133	13,217
貯蔵品	19,314	4,255
前払費用	28,393	32,266
繰延税金資産	51,863	51,755
その他	8,787	10,685
貸倒引当金	△1,165	△1,029
流動資産合計	2,967,580	2,809,841
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	734,266	719,199
構築物(純額)	1,205	1,163
機械及び装置(純額)	324,033	309,453
車両運搬具(純額)	3,942	3,761
工具、器具及び備品(純額)	31,958	29,586
土地	209,412	209,412
建設仮勘定	—	14,040
有形固定資産合計	1,304,818	1,286,615
無形固定資産		
商標権	378	362
ソフトウェア	10,379	12,456
ソフトウェア仮勘定	3,240	—
電話加入権	1,652	1,652
無形固定資産合計	15,650	14,472
投資その他の資産		
投資有価証券	5,654	5,995
出資金	60	60
従業員に対する長期貸付金	90	—
破産更生債権等	3,264	3,650
長期前払費用	10,562	10,035
保険積立金	72,047	72,047
差入保証金	51,063	48,242
その他	947	947
貸倒引当金	△3,181	△3,566
投資その他の資産合計	140,508	137,411
固定資産合計	1,460,978	1,438,499
資産合計	4,428,558	4,248,341

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	375,105	381,066
買掛金	259,906	206,579
1年内返済予定の長期借入金	108,510	106,044
未払金	33,731	47,347
未払費用	32,933	32,329
未払法人税等	64,054	9,214
未払消費税等	111,084	26,925
前受金	23,714	29,262
預り金	7,776	5,935
賞与引当金	64,071	77,743
設備関係支払手形	7,879	820
環境対策引当金	10,000	10,000
その他	12	12
流動負債合計	1,098,780	933,280
固定負債		
長期借入金	655,036	630,373
退職給付引当金	410,326	419,190
繰延税金負債	260,912	261,483
固定負債合計	1,326,274	1,311,047
負債合計	2,425,054	2,244,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,008	180,008
利益剰余金	△69,377	△68,989
自己株式	△36,596	△36,711
株主資本合計	2,002,993	2,003,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	510	746
評価・換算差額等合計	510	746
純資産合計	2,003,503	2,004,013
負債純資産合計	4,428,558	4,248,341

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,052,230	970,076
売上原価	817,036	788,185
売上総利益	235,194	181,890
販売費及び一般管理費	187,462	179,442
営業利益	47,731	2,448
営業外収益		
受取利息	32	45
受取配当金	372	387
作業くず売却益	3,972	5,203
その他	779	2,035
営業外収益合計	5,155	7,671
営業外費用		
支払利息	2,364	1,453
支払補償費	206	1,017
障害者雇用納付金	—	1,700
貯蔵品売却損	—	1,037
その他	396	5
営業外費用合計	2,968	5,213
経常利益	49,919	4,906
特別利益		
固定資産売却益	1,091,541	—
特別利益合計	1,091,541	—
特別損失		
設備移設費用	2,722	—
特別損失合計	2,722	—
税引前四半期純利益	1,138,738	4,906
法人税、住民税及び事業税	41,138	3,943
法人税等調整額	217,462	575
法人税等合計	258,601	4,518
四半期純利益	880,137	387

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)及び

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社は印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、記載を省略しております。